
2008年3月期(平成19年度)
中間決算説明会資料



電源開発株式会社

平成19年11月6日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

I . 2008年3月期(平成19年度) 中間決算の概要

▶ 増収増益決算(前年同期比)：

修繕費等は大幅に減少したが水力の渇水および火力の燃料調達コストの増嵩により営業利益は15億円減少。一方、海外発電事業の着実な利益貢献により、経常利益は32億円の増加。

【営業利益減の要因】

- (減要因) ・渇水、水力・送電線料金改定(19年9月)による減収
 ・燃料調達コストの増嵩
 ⇒大規模滞船の影響(代替炭緊急調達、傭船の追加調達)
 ・数理差異償却の減少 他

- (増要因) ・火力修繕費の減少 他

【経常利益増の要因】

- ・海外発電事業の利益増加
- ・スペイン風力発電事業売却益 他

※中間期見通し比：渇水・燃料調達コストの増嵩等があったものの、コストダウン効果や海外発電事業の利益増、また費用の一部が下期へずれたことも加わり中間期見通しを上回った。

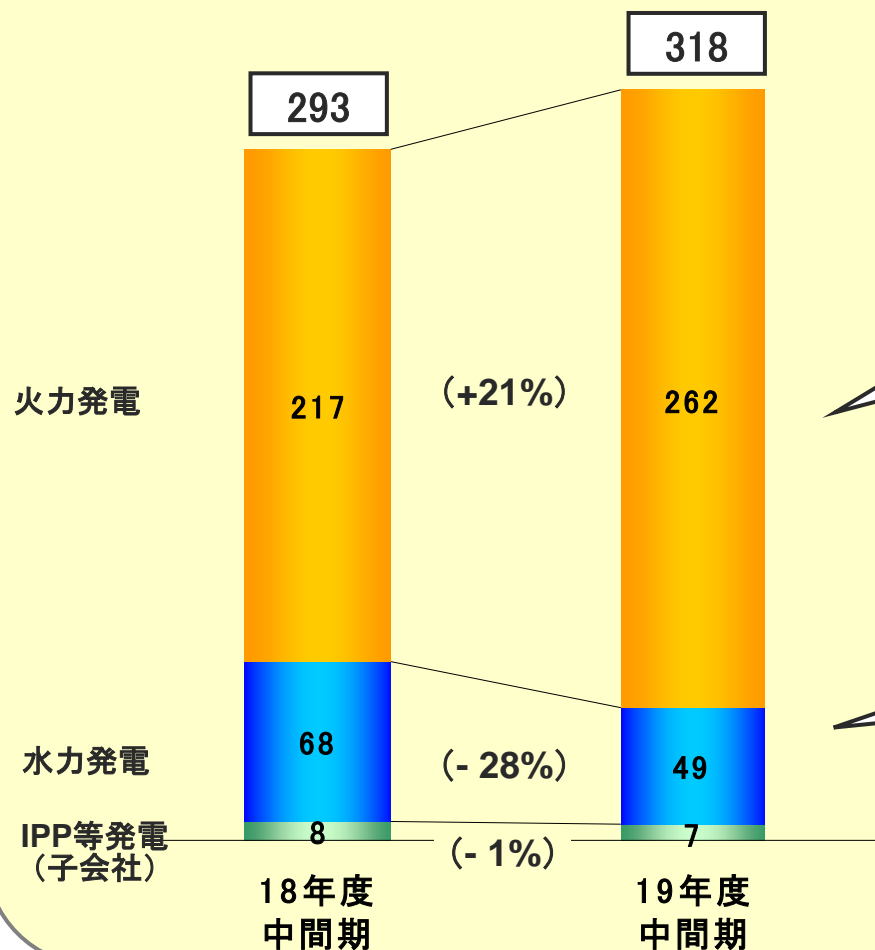
中間決算概要

(単位：億円)

	18年度 中間期 (4-9月)	19年度		前年同期比	
		中間期 見通し	中間期 実績	増減額	増減率(%)
売上高 (連結)	2,770	2,830	2,969	199	7.2%
営業利益 (連結)	441	410	426	-15	-3.4%
経常利益 (連結)	373	380	404	32	8.5%
純利益 (連結)	236	250	273	36	15.4%

(単位：億kWh)

前年同期比
+9% (+25億kWh)



【前年同期比の主な増減要因】

火力発電(当社) : +45億kWh

- ・発電所の高稼働(定期点検日数減少)
- ・設備利用率 68%⇒81%

水力発電(当社) : -19億kWh

- ・出水率 117%⇒84%

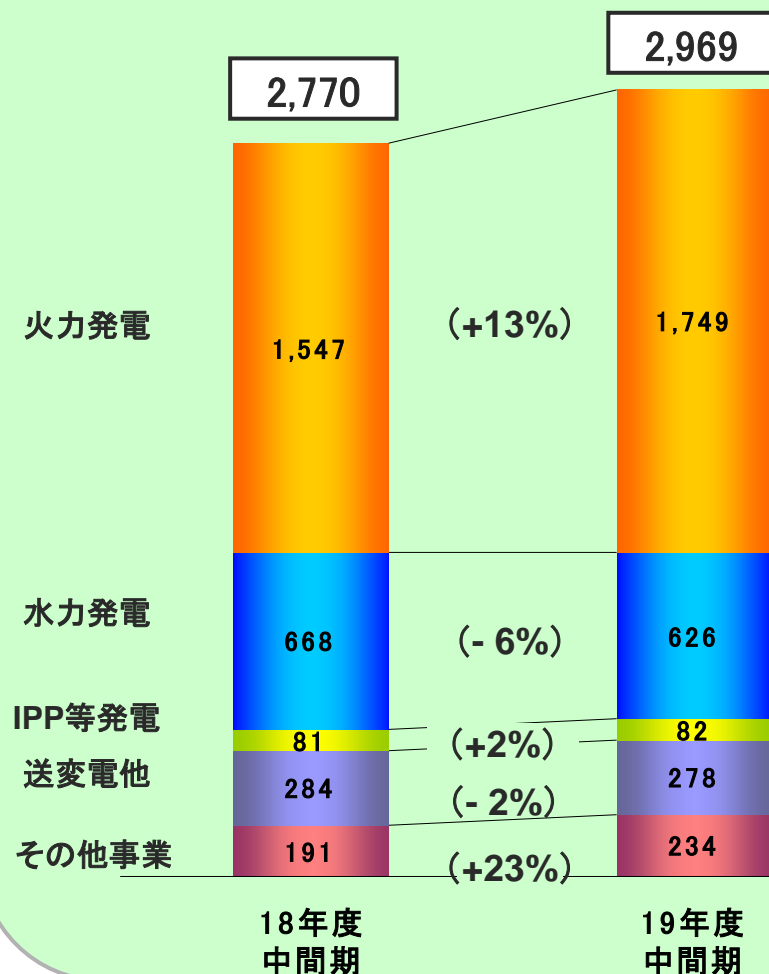
連結:売上高増減要因



(単位:億円)

前年同期比
+7%(+199億円)

【前年同期比の主な増減要因】



電気事業 :+156億円

【火力発電(当社)+202億円】

- ・発電所高稼働(定期点検日数減少)による販売増加
- ・基本料金の逡減

【水力発電(当社)-42億円】

- ・濁水、料金改定による減少

【IPP、PPS向、風力(子会社)+1億円】

【送電線他(当社)-5億円】

その他事業(*) :+43億円

- ・子会社の外部売上の増加 他

(*)「その他事業」にはセグメント区分の「電力周辺関連事業」および「その他の事業」が含まれる (スライド P.7参照)

連結：収支比較表



(単位：億円)

		18年度	19年度	前年同期 比増減	主な増減要因
		中間期 (4-9月)	中間期 (4-9月)		
経常収益	売上高	2,770	2,969	199	
	電気事業	2,579	2,735	156	火力稼働増加、水力出水減少
	その他事業	191	234	43	子会社外部売上の増加
	営業外収益	56	122	66	
	持分法投資利益	22	54	31	海外発電事業の増加
	その他	34	69	35	スペイン風力売却益 他
	計	2,827	3,092	265	
経常費用	営業費用	2,329	2,543	214	
	電気事業	2,116	2,291	175	
	人件費	141	153	11	数理差異償却の減少
	燃料費	677	936	258	火力稼働増加、石炭価格上昇 他
	修繕費	224	154	-71	火力定期点検の減少
	委託費	144	139	-5	
	減価償却費	589	548	-41	償却進行減、税制改正による増
	その他	340	362	22	廃棄物処理費の増加 他
	その他事業	213	252	39	子会社費用の増加
	営業外費用	125	144	19	
	支払利息	110	117	6	
	その他	14	27	13	雑損失の増加 他
	計	2,454	2,687	233	
経常利益	373	404	32		

連結：セグメント別概要



▶ 「電気事業」

卸電気事業：当社の水力発電、火力発電及び送変電事業。連結売上の大半を占める。

その他の電気事業：IPP・PPS向け・風力等発電（子会社）

▶ 「電力周辺関連事業」

電力設備の設計、施工、点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心。

当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い。

（前年同期比）

売上高：連結子会社の石炭販売収入の増加等により15.7%増加。

営業利益：メンテナンス子会社の事業量減少等により54.1%減少。

▶ 「その他の事業」

情報通信、環境関連、海外発電事業などの多角化事業

（前年同期比）

売上高：連結子会社の外部売上の増加により45.3%増加。

営業利益：売上の増加等により5億円増加。

売上高

（単位：億円）

	18年度	19年度	前年同期比	
	中間期 (4-9月)	中間期 (4-9月)	増減額	増減率 (%)
電気事業	2,595	2,751	156	6.0%
電力周辺関連事業	1,101	1,275	173	15.7%
その他の事業	95	138	43	45.3%
合計	3,791	4,163	372	9.8%
消去又は全社	-1,021	-1,194	-173	-
連結	2,770	2,969	199	7.2%

営業利益

（単位：億円）

	18年度	19年度	前年同期比	
	中間期 (4-9月)	中間期 (4-9月)	増減額	増減率 (%)
電気事業	375	384	9	2.4%
電力周辺関連事業	65	30	-35	-54.1%
その他の事業	-2	3	5	-
合計	438	417	-21	-4.8%
消去又は全社	3	9	6	-
連結	441	426	-15	-3.4%

- ▶ 投資活動による支出は、大間原子力関連工事等の設備投資は増加したものの、海外発電事業への投融資の減少等により前年同期に比べ117億円の減少となった。

【前年同期比：投資キャッシュフローの主な増減理由】

- ▶ 設備投資の増(大間原子力、磯子新2号 他)： -196億円
- ▶ 海外発電事業他への投融資の減少： +218億円
- ▶ スペイン風力売却、米国テナスカ・エルウッド発電所権益譲渡等 投融資回収： +135億円
他
- ▶ フリー・キャッシュフローは71億円となり、前年同期比で85億円の増加。

(単位：億円)

	18年度 中間期 (4-9月)	19年度 中間期 (4-9月)	前年同期 比増減	主な増減要因
営業活動(A)	727	695	-31	減価償却費の減少 他
投資活動(B)	-741	-625	117	設備投資の増、 投融資による支出の減
財務活動	-20	52	73	借入金の増、 社債償還の増 他
フリーキャッシュフロー (A+B)	-15	71	85	

連結：バランスシート



- ▶ 総資産は、減価償却の進行による減少はあったものの、大間・磯子新2号他への設備投資の増加等により、前期末から73億円の増加。
- ▶ 自己資本比率は24.1%に改善。

(単位：億円)

		18年度 期末	19年度 中間期末	前期末比 増減	主な増減要因
資 産	固定資産	18,618	18,429	-190	
	電気事業固定資産	13,520	13,025	-495	償却進行による減
	その他の固定資産	337	410	73	子会社設備増
	固定資産仮勘定	2,487	2,932	445	大間原子力、磯子新2号 他
	投資その他	2,274	2,062	-213	米国IPP権益一部譲渡に伴う減少 他
	流動資産	1,380	1,642	262	現・預金、売掛金の増 他
	合計	19,998	20,071	73	
負 債	有利子負債	14,215	14,063	-152	社債発行による増加、 米国IPP権益一部譲渡に伴う減少 他
	その他	1,156	1,141	-15	未払金の減 他
	合計	15,371	15,204	-167	
純 資 産	少数株主持分	15	23	8	
	自己資本	4,612	4,844	232	利益剰余金の増 他
	合計	4,627	4,867	240	
合 計		19,998	20,071	73	
D/Eレシオ(倍)		3.1	2.9		
自己資本比率(%)		23.1%	24.1%		

Ⅱ . 2008年3月期(平成19年度) 業績見通しの概要

- ▶ 当初予想比：水力・送電線料金改定(19年9月)による減収および燃料調達コストの増嵩等を見込み、利益見通しを下方修正。

【通期業績予想修正の要因】

(減要因)・渇水による水力販売電力量の減少(出水率:89%)

- ・水力・送電線料金改定(19年9月)による減収

- ・燃料調達コストの増嵩

⇒大規模滞船の影響(代替炭緊急調達,備船の追加調達) 他

(増要因)・海外発電事業の利益増加 他

一方、収支改善に向けてグループ一体となって一層のコストダウンに取り組む。

19年度 通期業績予想

	18年度 通期実績	19年度		(単位:億円)	
		通期予想 (当初)	通期予想 (今回)	当初予想比 増減額	増減率 (%)
売上高	5,733	5,680	5,890	210	3.7%
営業利益	771	710	620	-90	-12.7%
経常利益	555	550	520	-30	-5.5%
当期純利益	352	370	340	-30	-8.1%

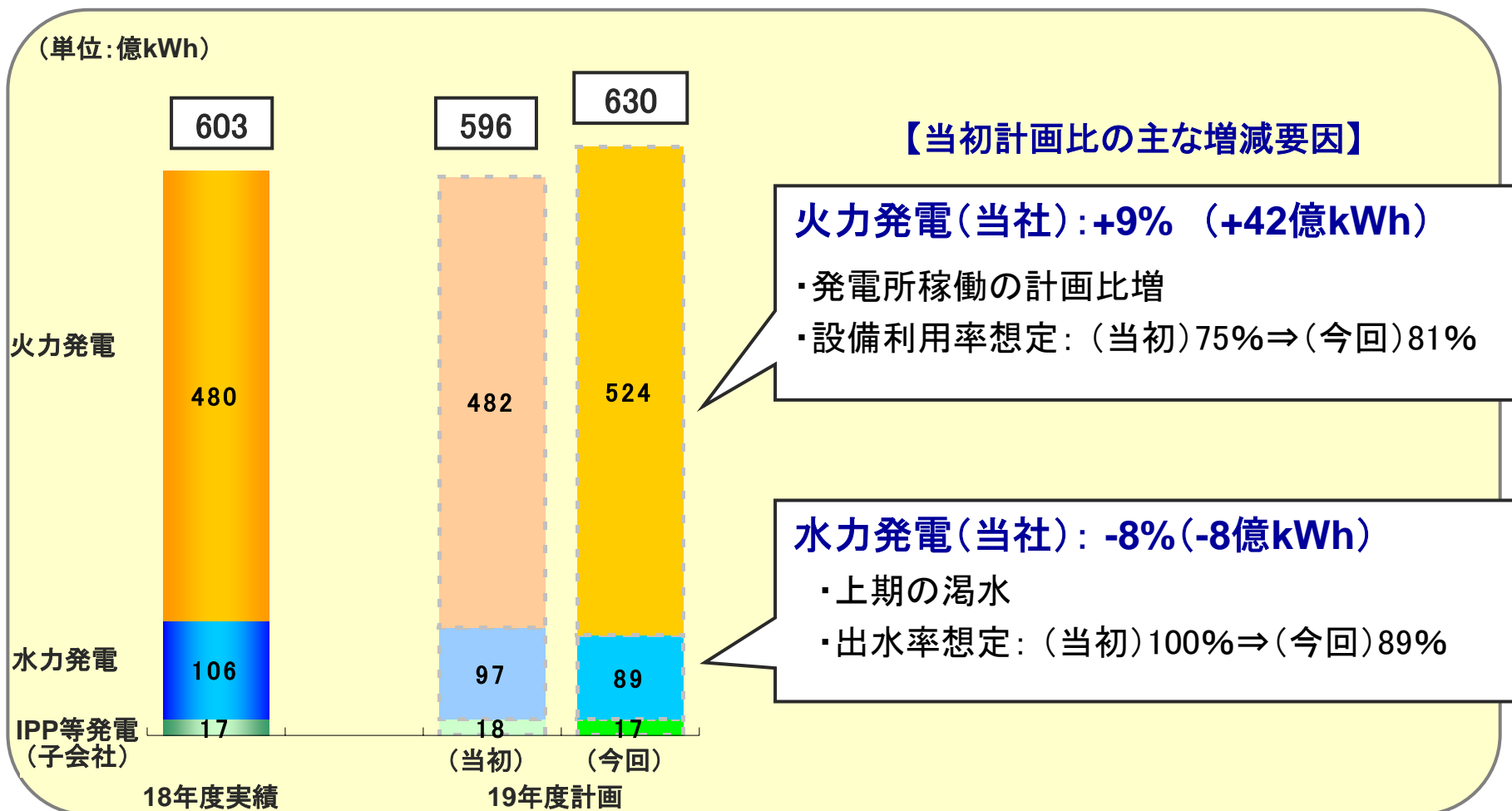
【19年度配当予想】

中間	30円
期末	30円(予想)
年間	60円(予想)

連結：販売電力量の見通し



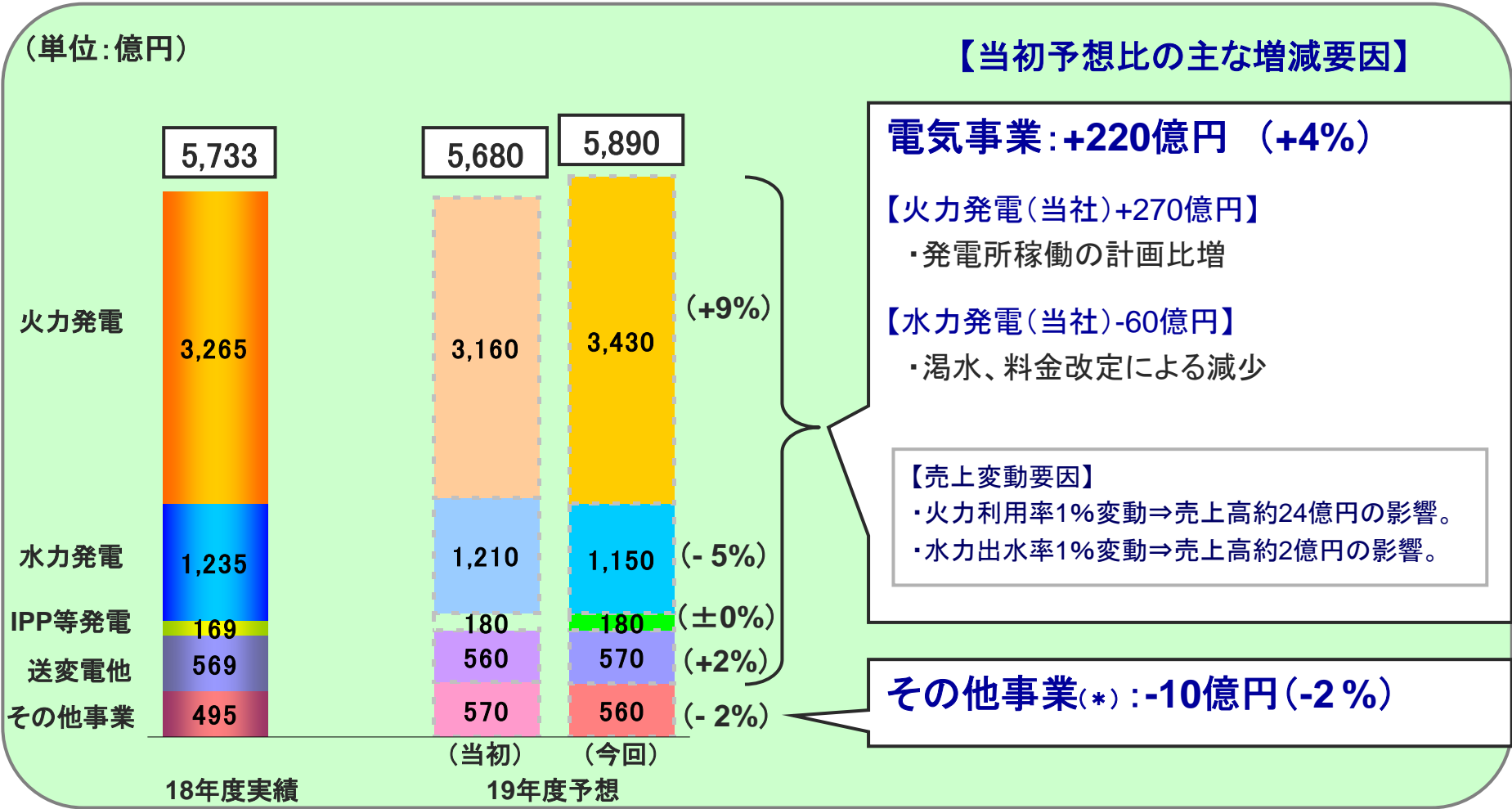
- ▶ 中間期実績を踏まえ、通期計画を修正（当初計画比 +6%）。
- ▶ 前期比では +4%（+27億kWh）を見込む。



連結：売上高の見通し



- ▶ 中間期実績を踏まえ、通期予想を修正（当初予想比+3.7%）。
- ▶ 前期比では+2.7%（+157億円）を見込む。



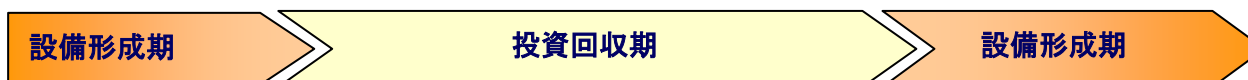
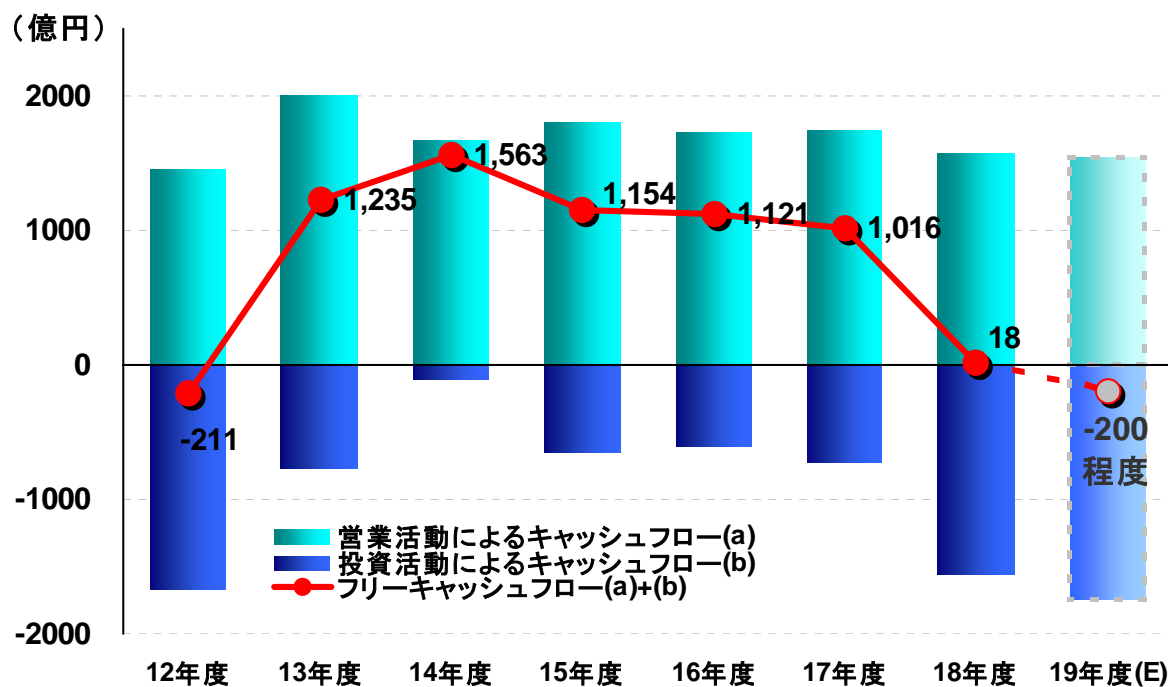
(*)「その他事業」にはセグメント区分の「電力周辺関連事業」および「その他の事業」が含まれる (スライド P.7参照)

連結：キャッシュフローの見通し

▶ 営業キャッシュフローは通期見通し(当初)に対して大きな変動はないが、投資キャッシュフローの増加を見込む。

大間・磯子新2号等の設備投資は計画レベル
海外発電事業への投資は計画比増

⇒フリーキャッシュフローを - 200億円程度に修正。(当初見通し:-100億円程度)。



海外発電事業：通期業績への貢献の見通し



- ▶ 着実なプロジェクトの積上げにより、収益面での貢献も着実に拡大。
- ▶ 19年9月末現在：6カ国/地域で16プロジェクトに参画。

【19年度中間期(実績)】

- ・当社持分出力：230万kW
- ・持分法投資利益：53億円

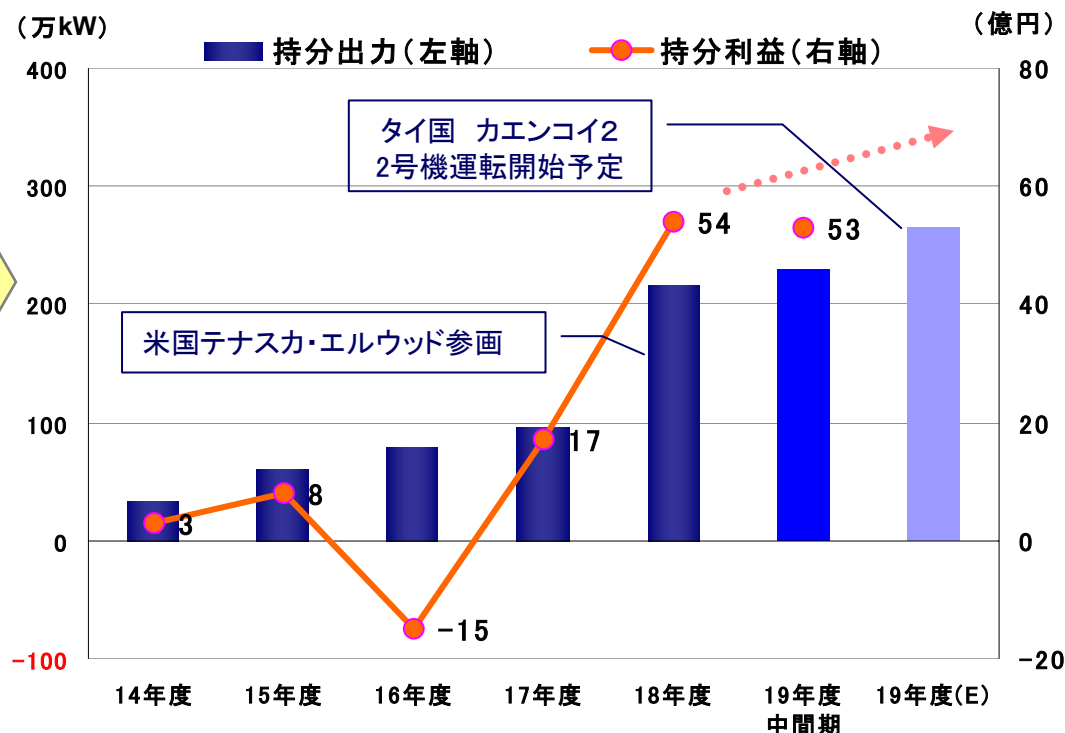
【19年度通期見通し】

- ・当社持分出力：270万kW程度
- ・持分法投資利益：70億円程度

中間期における主な実績

- ▶ 米国
 - ✓ 19年5月 ジョン・ハンコック生命保険会社と発電事業合弁会社(50:50)を設立
⇒テナスカ・エルウッド発電所権益を譲渡した結果、当社持分は1/2に。
 - ✓ 19年8月 グリーン・カントリーガス火力発電所(79.5万kW、50%)買収合意
- ▶ アジア
 - ✓ 19年5月 タイ国カエンコイ2ガス火力1号機(73.4万kW、49%)運転開始
- ▶ 欧州
 - ✓ 19年4月 ポーランド国ザヤツコボ風力(4.8万kW、45%)着工
 - ✓ 19年6月 スペイン国ガリシア風力(6.4万kW、50%)売却

海外発電設備容量(当社持分/操業中) 及び持分利益の推移



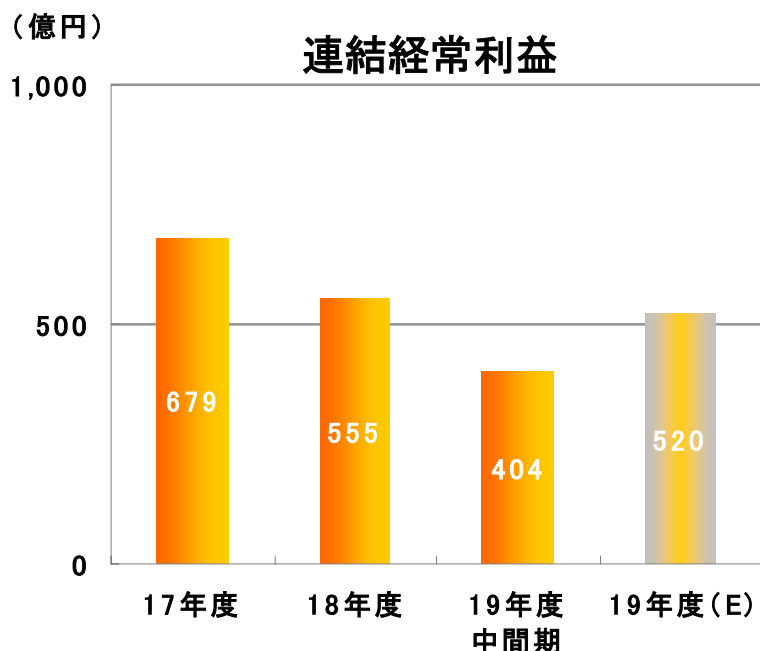
* 括弧内は(発電所出力、当社出資比率)

▶ 連結経常利益

: 550億円以上 (17-19年度平均)

➤ 今期は業績予想を下方修正したが、3カ年目標に対して上積みが見られるよう、グループ一丸となり取り組む。

- ・国内電力事業での確実な収益の確保
- ・海外発電事業の収益貢献 など



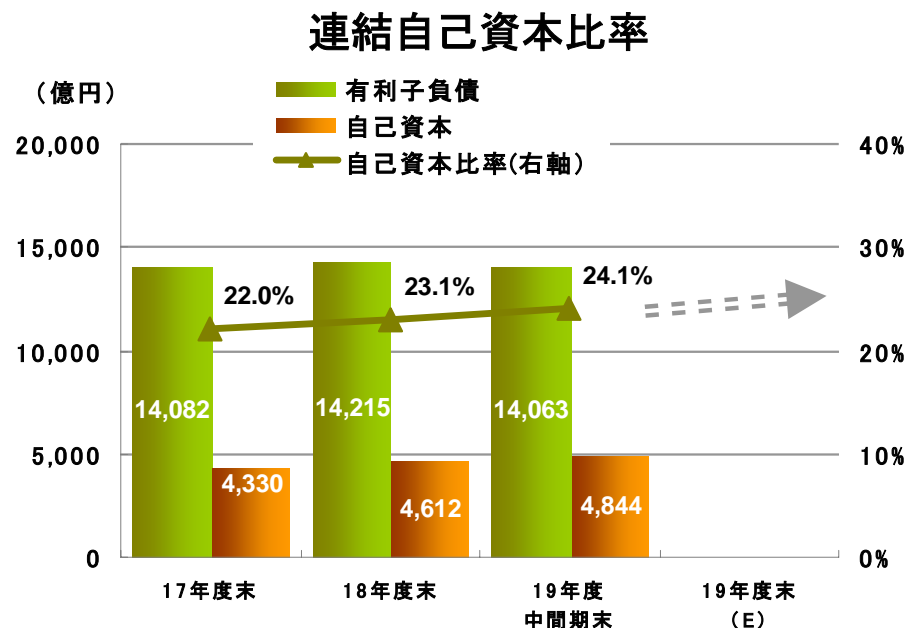
▶ 連結自己資本比率

: 23%以上 (19年度末)

➤ 設備形成期を迎え、自己資本の拡充の必要。

- ・今後も競争力ある条件で資金調達を実施
- ・事業の拡大・多様化に向け、リスク耐久力を強化

⇒ 資本構成のバランスを追究しつつ、引き続き財務体質の改善に取り組む。



※「自己資本」=「純資産－少数株主持分－新株予約権」従来の「株主資本」に相当。

APPENDIX

豪州一般炭価格および傭船料の推移



▶ 豪州一般炭・スポット価格の推移

・ 1tあたり 40~50ドル 台 ⇒ 70ドル台

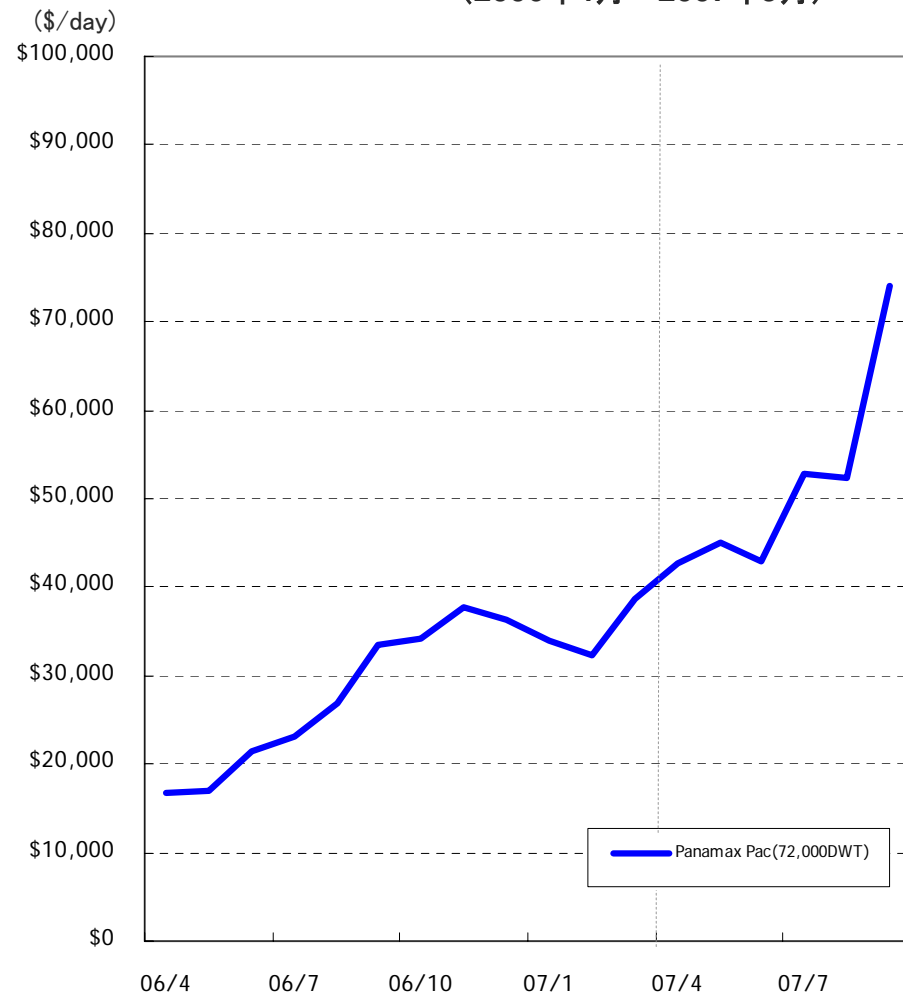
(2006年4月⇒2007年9月)



▶ 傭船料(パナマックス型)・スポット価格の推移

・ 1日あたり 1万ドル台 ⇒ 7万ドル台

(2006年4月⇒2007年9月)



卸電気事業：月別販売電力量



▶ 火力：2006年4月 - 2007年3月累計実績

利用率 ⇒ 75%

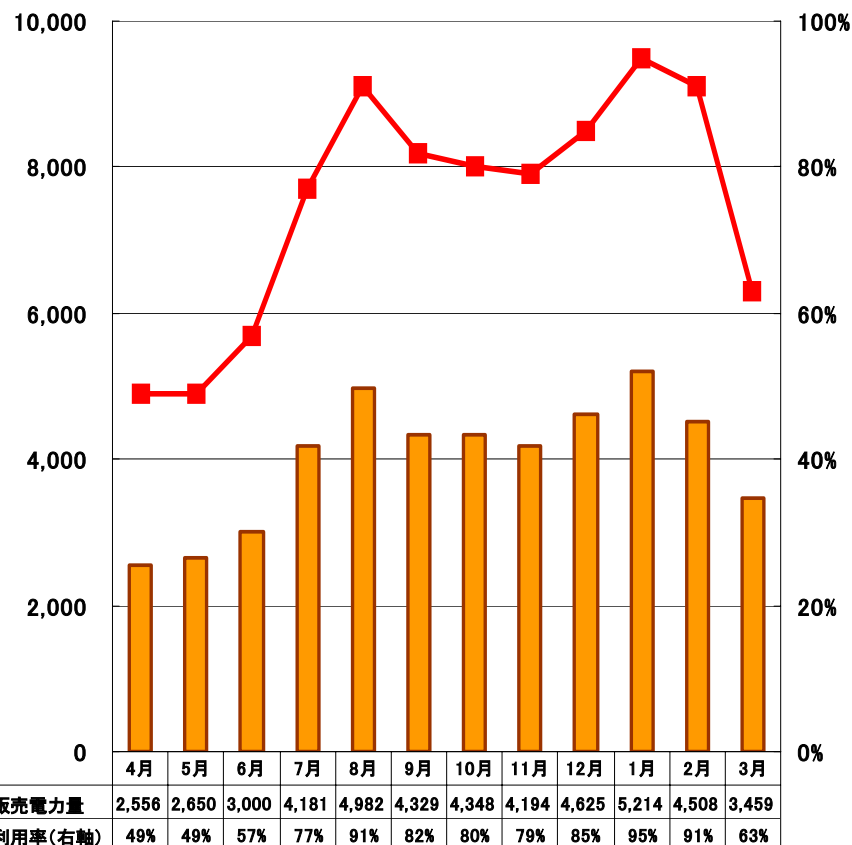
販売電力量 ⇒ 480億kWh

▶ 火力：2007年4月 - 2007年9月累計実績

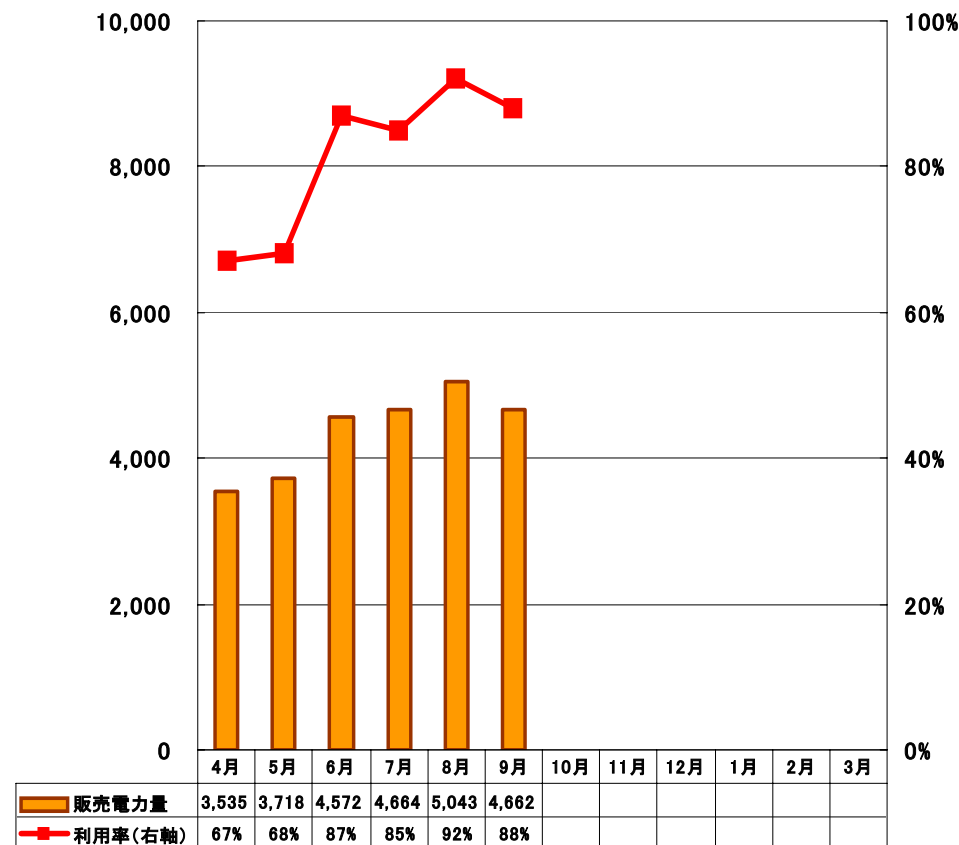
利用率 ⇒ 81%

販売電力量 ⇒ 262億kWh

(百万kWh) 火力：月別販売電力量



(百万kWh) 火力：月別販売電力量



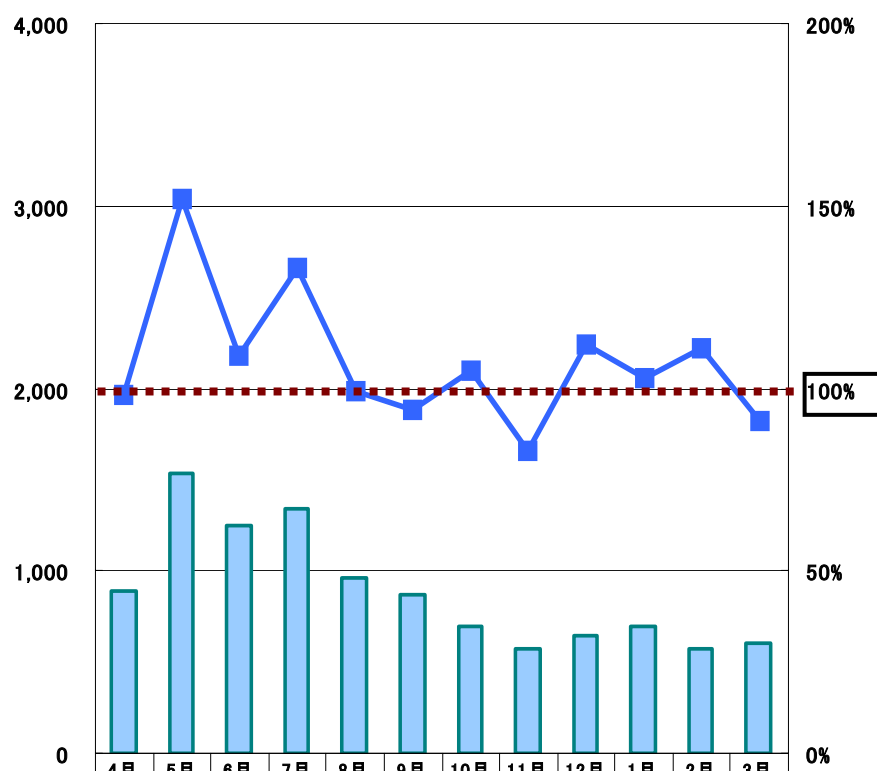
卸電気事業：月別販売電力量



- ▶ 水力：2006年4月 - 2007年3月累計実績
 出水率 ⇒ 112%
 販売電力量 ⇒ 106億kWh

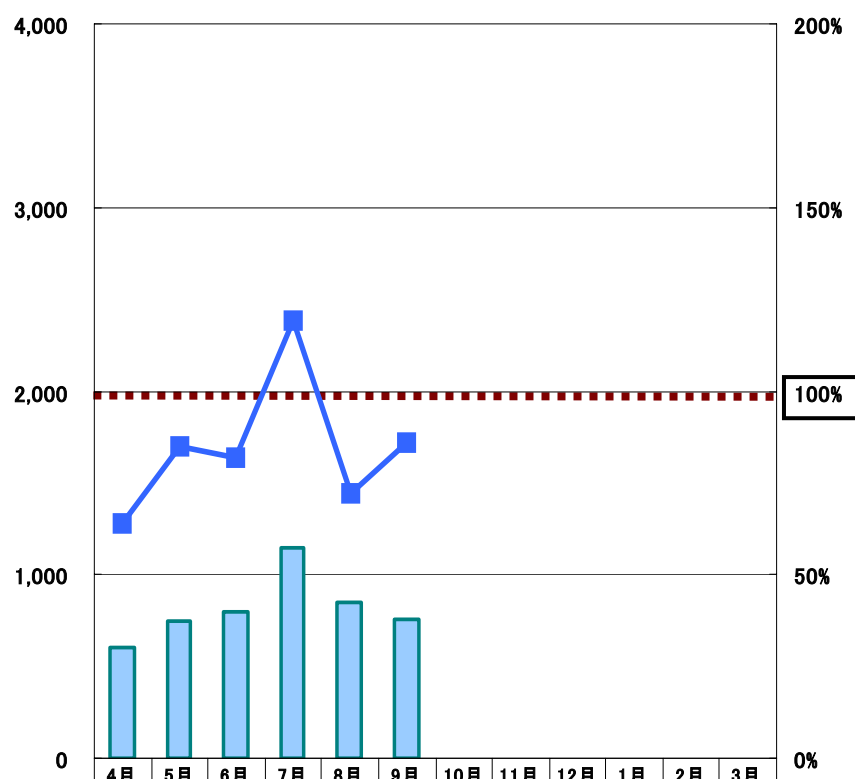
- ▶ 水力：2007年4月 - 2007年9月累計実績
 出水率 ⇒ 84%
 販売電力量 ⇒ 49億kWh

(百万kWh) 水力：月別販売電力量



販売電力量	892	1,533	1,249	1,340	959	870	695	572	647	700	570	606
出水率(右軸)	98%	152%	109%	133%	99%	94%	105%	83%	112%	103%	111%	91%

(百万kWh) 水力：月別販売電力量

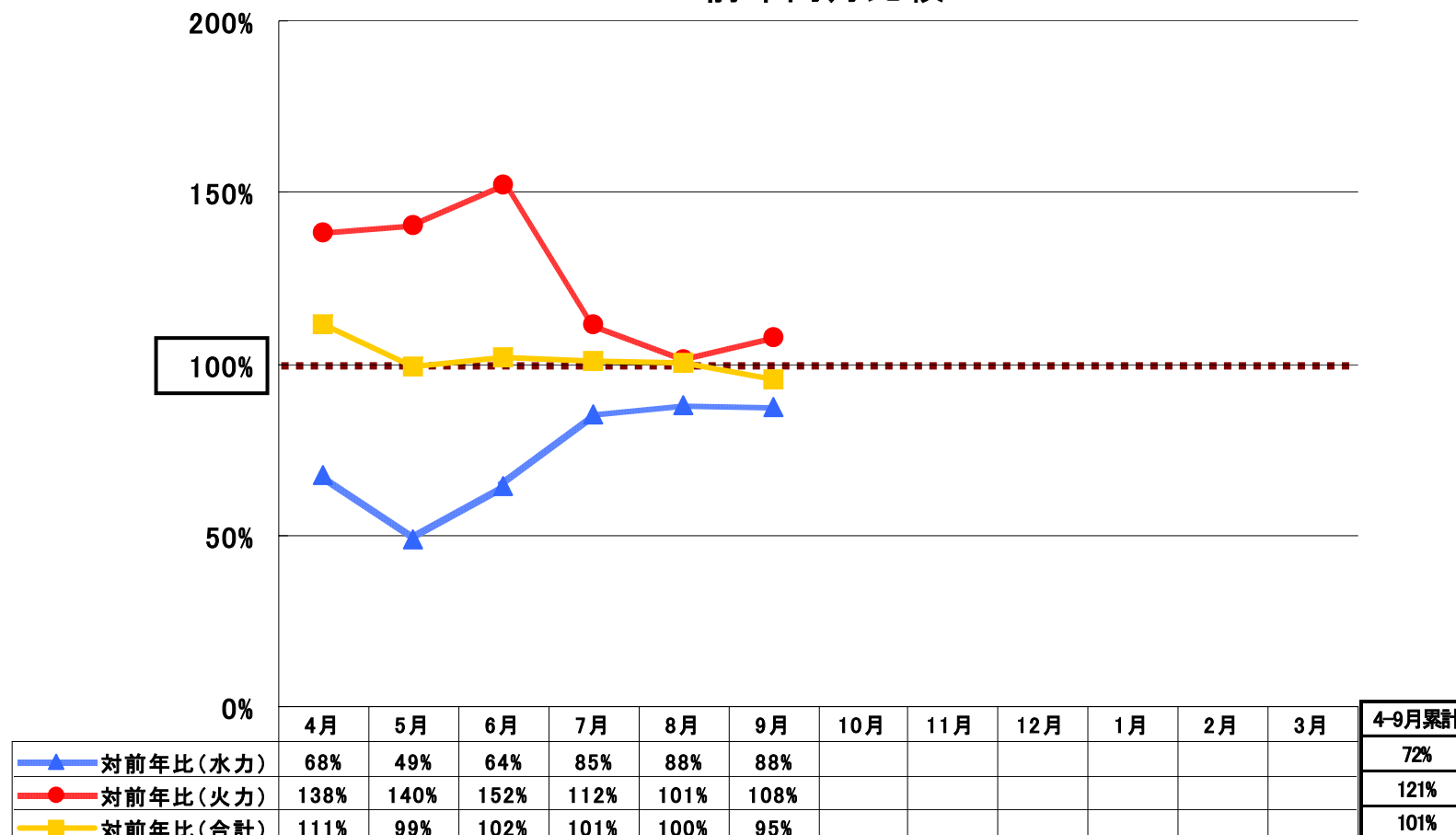


販売電力量	605	746	803	1,143	844	762						
出水率(右軸)	64%	85%	82%	119%	72%	86%						

卸電気事業：月別販売電力量の前年同月比較



水火別販売電力量 前年同月比較

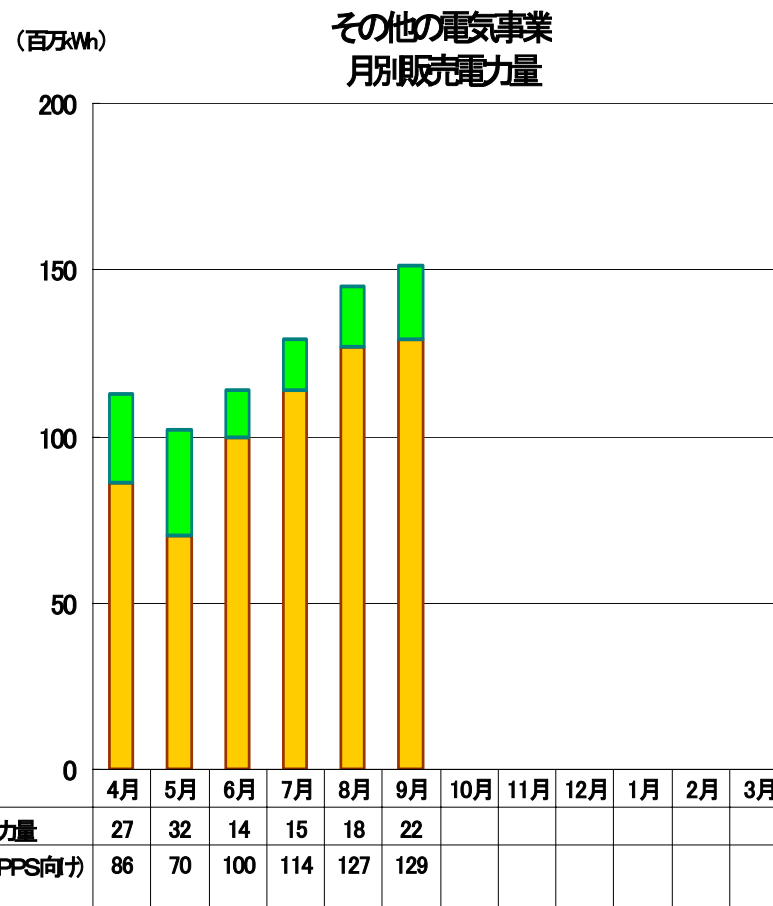
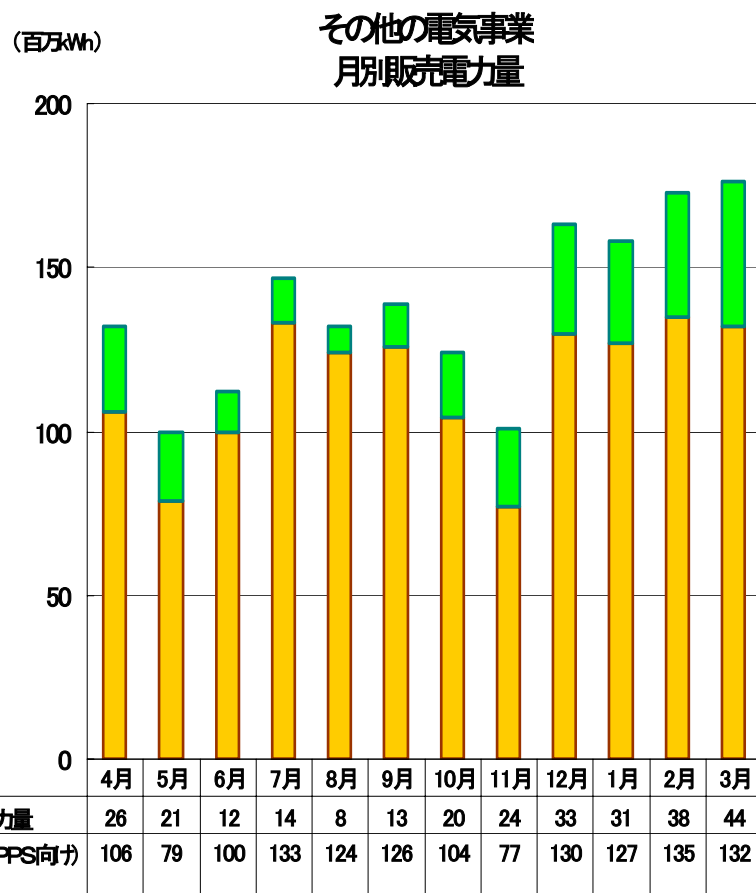


その他の電気事業：月別販売電力量



- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力):
2006年4月- 2007年3月 累計販売電力量
⇒ 17億kWh

- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力):
2007年4月- 2007年9月 累計販売電力量
⇒ 7.5億kWh



※出資持分割合は考慮していない

主要財務データ(連結)



単位: 億円

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成18年度中間	平成19年度中間
《 P L 》						
売上高	5,699	5,944	6,219	5,733	2,770	2,969
(償却前利益 [EBITDA])※1	2,635	2,372	2,365	2,002	1,054	996
営業利益	1,321	1,119	1,015	771	441	426
経常利益	444	571	679	555	373	404
当期純利益	276	356	436	352	236	273
《 B S 》						
自己資本	3,596	3,913	4,330	4,612	4,485	4,844
総資産	20,761	20,217	19,647	19,998	19,807	20,071
有利子負債残高	15,929	14,980	14,082	14,215	14,156	14,063
《 C F 》						
営業活動によるCF	1,799	1,726	1,739	1,572	727	695
投資活動によるCF	-645	-606	-723	-1,554	-741	-625
財務活動によるCF	-1,475	-1,118	-1,036	-22	-20	52
FCF ※2	1,154	1,121	1,016	18	-15	71
減価償却費	1,314	1,253	1,350	1,231	613	570
設備投資額	462	509	609	907	405	577
《グループ従業員数》(人)※3	5,871	5,925	5,868	6,484	—	—

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

※2 FCF=営業CF+投資CF

※3 H18年度は子会社全連結を実施し、連結範囲が拡大したことなどにより、前期末に比べ増加。

主要財務指標 および 諸元



主要財務指標【連結】	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成18年度中間	平成19年度中間
売上高経常利益率	7.8%	9.6%	10.9%	9.7%	13.5%	13.6%
自己資本比率(%)	17.3%	19.4%	22.0%	23.1%	22.6%	24.1%
D/E倍率	4.4	3.8	3.3	3.1	3.2	2.9
ROE(%)	10.5%	9.5%	10.6%	7.9%	5.4%	5.8%
ROA(%)	1.3%	1.7%	2.2%	1.8%	1.2%	1.4%
EPS(円)	304.9※1	255.0	260.8※2	211.1	141.8	163.7
BPS(円)	2,590.0	2,818.0	2,598.9※2	2,769.0	2692.9	2908.1

※1: 平成15年12月に68,208千株の第三者割当による増資を行っております。

※2: 平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

主要諸元	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成18年度中間	平成19年度中間
石炭購入量(万t)	1,828	1,969	2,136	1,890	—	—
当社火力利用率(%)	75%	77%	84%	75%	68%	81%
当社水力出水率(%)	109%	118%	90%	112%	117%	84%
豪州炭FOB価格(\$)*1	26.75	45.00	52.5~54.0	52.0~53.0	52.0~53.0	55.0~56.0
平均為替レート(¥/\$)*2	113	108	113	117	115	119

*1: レファレンス価格

*2: TTM

発電設備および販売の状況(連結)



	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成18年度中間	平成19年度中間
販売電力量(百万kWh)						
卸電気事業	58,787	60,517	62,627	58,672	28,542	31,096
水力	10,850	11,172	8,583	10,633	6,844	4,903
火力	47,937	49,345	54,044	48,039	21,698	26,193
その他の電気事業	517	965	1,701	1,657	763	752
合計	59,305	61,483	64,328	60,329	29,305	31,849
販売電力料(億円)						
卸電気事業	4,535	4,763	4,951	4,500	2,215	2,375
水力	1,358	1,371	1,268	1,235	668	626
火力	3,177	3,392	3,683	3,265	1,547	1,749
その他の電気事業	45	87	165	169	81	82
託送	634	612	583	552	276	272
合計	5,213	5,462	5,698	5,221	2,572	2,729
設備構成(MW)						
卸電気事業	16,375	16,375	16,375	16,380	16,380	16,380
水力	8,551	8,551	8,551	8,556	8,556	8,556
火力	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825
その他の電気事業	134	375	495	561	495	560
合計	16,509	16,750	16,870	16,941	16,875	16,940

連結収支 推移



単位: 億円

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成18年度中間	平成19年度中間
営業収益(売上高)	5,699	5,944	6,219	5,733	2,770	2,969
電気事業営業収益	5,229	5,480	5,732	5,238	2,579	2,735
その他事業営業収益	469	464	487	495	191	234
営業費用	4,377	4,825	5,204	4,961	2,329	2,543
電気事業営業費用	3,865	4,317	4,697	4,445	2,116	2,291
人件費	422	338	213	272	141	153
燃料費	859	1,166	1,608	1,499	677	936
修繕費	287	475	387	412	224	154
委託費	262	340	314	318	144	139
減価償却費	1,284	1,220	1,315	1,186	589	548
その他	751	778	860	758	340	362
その他事業営業費用	513	508	507	517	213	252
営業利益	1,321	1,119	1,015	771	441	426
営業外収益	41	39	76	130	56	122
営業外費用	918	587	412	346	125	144
支払利息	835	509	357	226	110	117
その他	82	78	54	121	14	27
経常利益	444	571	679	555	373	404



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>